



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年8月6日

上場会社名 株式会社ジーンテクノサイエンス
 コード番号 4584 URL <http://www.g-gts.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 匡治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 上野 昌邦

TEL 011 - 876 - 9571

四半期報告書提出予定日 2018年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	273	59.6	55		62		108	
2018年3月期第1四半期	171	47.3	118		114		115	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	5.69	
2018年3月期第1四半期	6.02	

(注)1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,660	2,501	92.5
2018年3月期	3,025	2,604	85.0

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 2,461百万円 2018年3月期 2,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060	0.0	1,180		1,180		1,182		61.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は主として年次での業績管理を行っていることから、2019年3月期より通期の業績予想のみ記載しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	19,135,846 株	2018年3月期	19,135,846 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	株	2018年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	19,135,846 株	2018年3月期1Q	19,135,846 株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社のバイオ後続品事業は、富士製薬工業㈱と持田製薬㈱による好中球減少症治療薬「フィルグラスチムBS」の販売が順調に推移しており、当社の経営の安定感は継続しております。これに続く品目として、2016年9月に㈱三和化学研究所と共同開発を行っているダルベポエチンアルファバイオ後続品について国内における第Ⅲ相臨床試験を開始し、同年12月には持田製薬㈱とがん治療領域におけるバイオ後続品について共同事業化契約を締結し、製造販売承認の取得に向けての共同開発を始め、さらには、2017年3月に伊藤忠ケミカルフロンティア㈱と新たなバイオ後続品の開発について資本業務提携を結び、同年11月には千寿製薬㈱と共同開発を行っているバイオ後続品について国内における第Ⅲ相臨床試験を開始するなど着実に事業を前進させております。これらをとおして、より品質が高く廉価なバイオ医薬品をより多くの患者様に的確かつ迅速に届けるため、併せて自らの一層の成長を目指すために、次のとおり既存開発品目の着実な開発推進及び新たな開発品目の立ち上げを積極的に図っております。

- ① フィルグラスチム(G-CSF)の次世代型「ペグフィルグラスチム(PEG-G-CSF)バイオ後続品」の開発
- ② ㈱三和化学研究所とのダルベポエチンアルファバイオ後続品の国内共同開発
- ③ 持田製薬㈱とのがん治療領域におけるバイオ後続品の業務提携
- ④ 千寿製薬㈱との眼科治療領域におけるバイオ後続品の資本業務提携
- ⑤ その他複数のバイオ後続品の開発品目の拡充

一方、バイオ新薬事業では、次世代型抗体医薬品等の研究開発を進めた結果、新規メカニズムに基づく新生血管形成を阻害する新規抗体を創出することに成功し、眼疾患の治療並びにがん領域における抗腫瘍効果を期待できる医薬品候補として、2017年9月に当該抗体に関する特許を出願いたしました。そのほか、2016年12月に味の素グループの一員となった㈱ジーンデザインとの核酸共同事業をとおして核酸医薬品の創薬の機会を探ったり、国立がん研究センターと共同特許出願した発明を基にエクソソームを活用した新規技術の取得にも力を入れております。

また、当社のバイオ新規事業にあたる再生医療分野においては、2016年10月に当社と同じノーリツ鋼機グループの一員である㈱日本再生医療と資本業務提携を行い、同社が開発中の心臓内幹細胞を用いた再生医療等製品の事業化を目指し、グループ全体で再生医療分野の事業拡大に取り組んでおります。加えて、順天堂大学と共同研究を進めている免疫寛容誘導を活用した新たな免疫抑制治療法の開発におきましては、2017年9月に当該技術の実用化に向けた細胞加工のプラットフォーム構築を目的とした委受託契約を㈱メディネットと締結し、次なるステップである臨床試験へ向けての体制づくりに取り組んでおります。また、同年5月に当社を含め北海道に本社を置く企業並びに金融機関と共同出資の下、北海道発の再生医療ベンチャー企業である㈱ミネルヴァメディカを設立し、札幌医科大学で研究が進められている糖尿病性腎症の自己骨髄間葉系幹細胞を用いた治療法の研究開発を同社をとおして促進するなど、着実に当該事業の拡充と推進を図っております。

さらに、2018年4月にはナノキャリア㈱とノーリツ鋼機㈱と当社との間で資本業務提携契約を締結し、それぞれが所有する技術・知見等を組み合わせる革新的な技術・医薬品を創出するべく、3社協働体制下にて創薬活動をスタートさせました。

このほか、「バイオで価値を創造するエンジニアリングカンパニー」として患者様、そのご家族や介護者の方を含めた包括的なケアを目指してIT、医療サービス、診断や医療機器などにもアプローチしながら新たな治療法の提供に努めてまいります。

これらの結果、売上高は273,850千円（前年同期比59.6%増）、営業損失は55,549千円（前年同期は118,540千円の営業損失）、経常損失は62,766千円（前年同期は114,760千円の経常損失）、四半期純損失は108,841千円（前年同期は115,235千円の四半期純損失）となりました。

なお、2018年6月28日開催の第18回定時株主総会において、元代表取締役である退任取締役に対する特別功労金の贈呈が承認されたことにより、当第1四半期累計期間において、特別損失として特別功労金45,600千円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の変動について)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末比12.0%減の2,660,991千円となりました。これは主に、前渡金が123,539千円増加したものの、現金及び預金が455,732千円、売掛金が30,078千円減少したことによるものであります。現金及び預金の減少並びに前渡金の増加については、バイオ後続品に係る開発費の支払いが主な要因であります。

(負債の変動について)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比62.2%減の159,276千円となりました。これは主に、買掛金が60,134千円、流動負債のその他に含まれる未払金が200,835千円減少したことによるものであります。

(純資産の変動について)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比3.9%減の2,501,714千円となりました。これは主に、四半期純損失を108,841千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,271	1,435,538
売掛金	404,946	374,868
前渡金	391,017	514,556
その他	5,124	4,618
流動資産合計	2,692,358	2,329,582
固定資産		
有形固定資産	1,779	1,708
無形固定資産	133	123
投資その他の資産		
投資有価証券	274,545	273,227
その他	56,355	56,349
投資その他の資産合計	330,901	329,577
固定資産合計	332,813	331,409
資産合計	3,025,172	2,660,991
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,134	—
未払法人税等	1,900	475
その他	342,957	143,072
流動負債合計	404,991	143,547
固定負債		
退職給付引当金	14,700	14,730
その他	1,442	999
固定負債合計	16,142	15,729
負債合計	421,134	159,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,372,985	3,372,985
利益剰余金	△904,557	△1,013,398
株主資本合計	2,568,427	2,459,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,850	1,975
評価・換算差額等合計	2,850	1,975
新株予約権	32,759	40,153
純資産合計	2,604,037	2,501,714
負債純資産合計	3,025,172	2,660,991

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	171,600	273,850
売上原価	76,560	77,430
売上総利益	95,040	196,420
販売費及び一般管理費		
研究開発費	104,839	141,147
その他	108,741	110,821
販売費及び一般管理費合計	213,580	251,969
営業損失(△)	△118,540	△55,549
営業外収益		
受取利息	38	30
資材売却収入	3,380	300
為替差益	272	—
雑収入	88	—
営業外収益合計	3,780	330
営業外費用		
為替差損	—	7,094
雑損失	—	452
営業外費用合計	—	7,547
経常損失(△)	△114,760	△62,766
特別損失		
特別功労金	—	45,600
特別損失合計	—	45,600
税引前四半期純損失(△)	△114,760	△108,366
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
四半期純損失(△)	△115,235	△108,841

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。